

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3190号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



河津バガテル公園 ローズガーデン (静岡県河津町)

もくじ

- 政 策
- フォーラム
- 情報
- 情報
- 情報
- 情報

スポーツによる地方創生、まちづくりが全国で展開中！
スポーツを活用したまちづくりが全国で展開中！
スポーツ庁参事官(地域振興担当) 原口 大志 ……(2)

「縁めぐり」丹波山村
「縁」が行き交うふるさとづくりを目指して〜山梨県丹波山村……(6)

町村ご当地キャラじまん
国政情報……(10)

気づくこと……(11)

岐阜県御嵩町長 渡邊 公夫 ……(12)

コラム

新しい過疎法の意味

明治大学農学部教授(大学院農学研究科長)

小田切 徳美

新しい過疎法(過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法)が制定されて、1年近くが経とうとしている。最近では、新法による2020年国勢調査結果を踏まえた指定地域が明らかになり、全市町村の過半に当たる885市町村となったことが、マスコミで話題となっている。

その新法については、宮口侗迪氏により、本欄でも指摘されているように(第3157号「新過疎法の成立―人材育成を強調―」、単に名称が変わっただけではなく、画期的な要素がいくつも見られる。そこには、総務省・過疎問題懇談会提言「新たな過疎対策に向けて」(2020年4月)の一部が反映されていると思われる。

その提言では、「都市とは別の価値を持つ低密度な居住空間」として過疎地域を捉える必要性が繰り返し論じられていた。これは、過疎地域には、都市と異なる独自の価値があると考えられるものであり、従来から指摘されてきた、景観や自然環境のみならず、多様な地域資源を活かした新しいライフスタイルやビジネスモデルの構築も含まれている。この約10年間で活発化しつつある若者の「田園回帰」の背景にも、そうしたことが関わっているように考えられる。

過疎地域を、文字通り人が「疎ら過ぎる」ような遅れた地域、改善しなくてはいけないものではなく、価値ある空間と捉える点に新過疎法の神髄がある。そのため、人口低密度でも、豊かな地域資源を活かし、人々が住み続けることができる仕組みを作ることが必要だとしているのである。

そこで、過疎法が新たに重視したのが「人材育成」である。「人口低密度」を、逆に「地域資源高密度」と捉えて、生活の仕組みやビジネスを興すことができるような人材を育成し、あるいは呼び込んでいくことを意識しているのである。「人口減・人材増」の発想とも言える。

つまり、過疎地域とは、全体として人口減少過程にある我が国の中で、そこで必要な挑戦のフロンティアとして、国によって位置づけられた地域であろう。このように考えると、過疎指定地域が、市町村の過半数に及んだことを否定的に捉える必要はない。むしろ、新しい仕組みの構築に挑戦する地域が多数を占めたと考えたい。そのため、新たに指定を受けた市町村では、「地域資源高密度地域」「人材増地域」に向けた、従来とは異なる仕組みづくりを強力に進めることが社会的に要請されている。

写真キャプション

河津バガテル公園は、ハル市にある「ハル・バガテル公園」の姉妹園として2001年にオープン。3haの広さに1,100品種、6,000株のバラが植栽されている。世界でも最も美しいバラ園と賞される精神が息づいた園として、ハル市の緑地公園管理局の専門家の指導の下、世界に二つとないフランス式庭園になっている。園芸スタッフのバラ栽培技術はトップレベルであり、その技法に日本のみならず、世界中のバラ愛好家などから注目を集めている。

スポーツによる地方創生、まちづくり ～自治体の首長・企画部局を中心にスポーツを 活用したまちづくりが全国で展開中～

スポーツ庁参事官(地域振興担当) 原口 大志

1 「スポーツ」と「まちづくり」?

皆さんはこの2つの言葉を聞いた時、どのような印象を持つでしょうか。

スポーツはオリンピック・パラリンピックなどの競技大会やプロスポーツなど、スポーツ関係者や愛好者のみが関係するもの。まちづくりは都市開発や基盤整備など、主にハード整備の話。そんな風に思っていないでしょうか。

今回の話は、政府も推進する「スポーツ×まちづくり」の話です。スポーツには不思議なチカラがあると考えています。

例えば、一見関係がなさそうな組織であってもスポーツを紹介することで、新たなコミュニティ、サービなどが生まれることがあります。この触媒・ハブ的な機能はスポーツの大きな魅力の一つです。

また、老若男女問わず、誰もが親しむ機会のある間口の広さから、新たな取組であってもみんながポジティブに取り組める分野でもあります。

こうした特性を生かし、まちづくりという大きな視点から、スポーツを「活用する」自治体が全国で増え

ています。

今回は、国の立場から「スポーツによる地方創生、まちづくり」の取組の最前線をお知らせします。

2 スポーツ「による」まちづくり

スポーツ庁が何故「スポーツ×まちづくり」に取り組んでいるのか。まずはそこを少しお話ししたいと思います。

スポーツ庁の前身である文部科学省スポーツ・青少年局時代から、アスリートのサポート、国際競技大会等の誘致・開催など、スポーツ自体「の」振興は積極的に行ってきました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手たちの活躍は皆様の記憶にも新しいところで、今まさに北京大会が開催されており、こうした選手の活躍は「口」ナ禍にある国民に感動と勇気を与えてくれると思っています。

こうしたスポーツの振興に加え、スポーツ庁が創設された2015年以降に新たに取り組んでいるのが、地域振興など他の目的の実現のためにスポーツを活用する、いわゆる「スポーツ」による「振興（まちづくり）」です。

これは、「スポーツを「する」「みる」

「やってくれる」といった形でそれ自体を楽しむだけでなく、地域の少子高齢化、地域住民の健康増進、地域の過疎化、地域経済の衰退といった、今多くの地域が抱えるさまざまな社会課題を解決に導くツールとして「スポーツを活用」していくという「発想の転換」からスタートした取組です。

スポーツ庁では、この「スポーツによるまちづくり」の分野においては、競技としてのスポーツだけでなく、体を動かす日常的な身体活動全般を広くスポーツと捉えることが可能と考えています。

例えば、散歩や草刈り、防災訓練、ゴミ拾い、雪下ろしなど、あらゆる身体活動を、スポーツと捉えていくことが可能です。

地方を中心とした人口減少、経済衰退が言われる中、「地方創生」はスポーツ庁だけでなく政府全体の国家的課題となっています。スポーツ庁としても、スポーツという素晴らしいツールを積極的に活用して、全国各地での「地方創生、まちづくり」のお手伝いをしたいと考えています。

3 政府の「スポーツによる地方創生、まちづくり」施策の登場「スポーツ健康まちづくり」

政 策

（図1）スポーツ・健康まちづくり概要



「スポーツ・健康まちづくり」

スポーツ庁創設以降に、スポーツによる地域振興施策として主に取り組んできたのは「スポーツツーリズム」でした。

スポーツと観光を融合したこの取組は、地方誘客による交流人口の拡大、幅広い関連産業の活性化や関連

消費の拡大など、地域振興に大きく寄与するポテンシャルがあるとされています。

現在は多くの自治体がスポーツツーリズムに取り組み、またその推進役となる「地域スポーツコミッション」の設立も全国各地で進んでいます。

こちらは今回は説明を割愛しますので、スポーツ庁のHPなどで詳細をご覧ください。

こうしたスポーツによる地域振興施策は、スポーツツーリズムという流れが大きく変わったのが、2019年に政府決定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」です。

これは、東京2020大会を起爆剤に、「オリパラ・レガシー」として、本格的に、スポーツを活用した特色ある「まちづくり」の全国的なムーブメント（政府では「スポーツ・健康まちづくり」と呼称）を創出していこうというものです。

「オリパラ・レガシー」には、競技施設のような有形の遺産だけでなく、無形

の社会的・経済的・文化的影響も忘れてはいけません。

スポーツ庁では、この政府決定以降、関係省庁を主導して、「オリパラ・レガシー」として、全国各地で、「スポーツ」を活用した特色ある「まちづくり」の創出・定着を促進させるために「スポーツ×地方創生、まちづくりプロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトでは、前述のスポーツツーリズムのような外から人を呼び込む「アウト政策」だけでなく、例えば、健康スポーツ教室や総合型地域スポーツクラブなどのような地域住民向けの「インナー政策」、さらには、障害者スポーツ、地元プロスポーツ、地元アスリート、国体、スポーツ産業等も「地方創生のツールとして、スポーツを活用した特色ある「まちづくり」を、自治体をあげて取り組んでいくことを想定しています。

自治体をあげてと記載したのは、従来のスポーツ部局、観光部局、健康・福祉部局などがタテ割りの既存の枠の中で行ってきた取組を「まちづくり」という観点から「ヨコ串を入れることが重要だからです。

極端に言ってしまうと、「スポーツ」から「まちづくり」にアプローチ

チするのではなく、「まちづくり」から「スポーツ」にアプローチしていく、というくらいに「発想の転換」が大事だと思っています。

そこから、「まちづくり」の実現に向けて、「スポーツ」を最大限活用する発想が出てくるのではないかと考えています。

4 室伏スポーツ庁長官表彰
「スポーツ・健康まちづくり自治体表彰制度」の創設

スポーツ庁では、東京2020大会後、オリパラ・レガシーとして、スポーツを活用した地方創生・まちづくりに積極的に取り組む自治体を応援するため、昨年1月に「スポーツ・健康まちづくり自治体表彰制度」を創設しました。

本取組は、受賞された自治体首長に対して、室伏長官から表彰式で表彰させていただくとともに、先進的なモデル地域として、スポーツ庁が中心となって積極的に広く全国へアピールしていくことで、その地域だけでなく全国で「スポーツ・健康まちづくり」の取組が広がっていくことを期待しています。

第1回目の表彰となる2021年は、30自治体（うち8自治体が町村）が受賞され、12月14日に都内で行わ

政 策

(図4) 受賞メリット(広報)

全国メディア

■NHK スポーツを生かした特色あるまちづくり 30自治体を国が表彰

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211214/k10013388121000.html



■毎日新聞 パラマソン会館の道下美里さんトークショー スポーツ自治体表彰式

https://mainichi.jp/articles/20211214/k00/00m/050/207000c



■読売新聞 スポーツによる街づくりに熱心な自治体

https://www.yomiuri.co.jp/sports/para-sports/



■月刊事業構想 スポーツの力を活かしたまちづくりを行う優良自治体を表彰

https://www.projectdesign.jp/articles/news/879a56f0-5696-4be3-bca4-3356db6290b9

■フジテレビ 地方創生につなげる「スポまち」

https://www.fnn.jp/articles/-/293006

全国の地方メディア・全国メディア地方版

■室蘭民報 北海道社管町 社管町、喜びの表彰 スポーツ健康まちづくり優良自治体

https://www.muromin.jp/news.php?id=46515

■読売新聞(茨城版) 茨城県笠間市、つくば市、境町 スポーツ庁3市町表彰

■NHK(茨城NEWS WEB) 笠間市、つくば市、境町 スポーツまちづくり表彰に 笠間 つくば 境町の3市町

https://www3.nhk.or.jp/inews/mito/20211216/1070015397.html

■茨城新聞 茨城県笠間市、つくば市、境町

つくば、笠間、境を表彰 スポーツを通じ地域振興

https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?j_un=1639488443733

■毎日新聞 栃木県矢板市

「優良自治体表彰」県内から矢板市受賞 「未来体育館」拠点の地域計画評価

https://mainichi.jp/articles/20211219/dd/k09/010/057000c

■とちぎテレビ 栃木県矢板市

矢板市が優良自治体としてスポーツ庁から表彰 スポーツ・健康まちづくり

https://news.yahoo.co.jp/articles/1f8af74fde4d16a7d48e912246c7e31657ac6b7

■NHK(静岡NEWS WEB) スポーツによる街づくりに熱心な自治体

スポーツ活用をのまちづくり 沼津市など県内4市が表彰を受ける

https://www3.nhk.or.jp/inews/shizuoka/20211214/3030014321.html

■静岡新聞 静岡県沼津市、御殿場市、裾野市、御前崎市

沼津、御殿場、裾野、御前崎 健康まちづくりでスポーツ庁表彰

https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/999859.html

■中日新聞 静岡県御前崎市

スポーツ庁が御前崎市を表彰 まちづくり高評価

https://www.chunichi.co.jp/article/384408

スポ庁広報

PRTIMES

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.00090546.html

HP

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00003.html

Facebook

https://www.facebook.com/japansportsagency/posts/2875502569407555

Twitter

https://twitter.com/sports_JSA/status/1470691602419294208

Instagram

https://www.instagram.com/p/CXdcbl6vRs/?utm_source=ig_web_copy_link

※ 長官個人のInstagram

https://www.instagram.com/p/CXdcbl6vRs/?utm_medium=copy_link



■NHK(石川NEWS WEB) 石川県かほく市

スポまち！長官表彰 全国30自治体表彰にかほく市が選ばれる

https://www3.nhk.or.jp/inews/kanazawa/20211214/302001080.html

■北陸新聞社 秋田県大館市

大館市に優良自治体表彰「賑わいと交流生む」に評価

http://www.hokuroku.co.jp/smarts/index/51/detail=1_b_id=904/r_id=5074/

■NHK(富山NEWS WEB) 富山県富山市、滑川市

スポーツ生かしたまちづくり 富山市と滑川市が表彰を受ける

https://www3.nhk.or.jp/inews/toyama/20211214/3060009239.html

■NHK(富山NEWS WEB) 富山県富山市

スポーツ生かしたまちづくり 富山市の「とほ活」

https://www3.nhk.or.jp/inews/toyama/20211214/3060009240.html

■中日新聞 富山県富山市

「とほ活」スポーツ庁が表彰 健康まちづくり推進で

https://www.chunichi.co.jp/article/383700

■沖縄タイムス 沖縄県、沖縄県沖縄市

県の空手振興・沖縄市アリーナ活用 スポーツのまちで表彰

https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/879442

■琉球新報 沖縄県、沖縄県沖縄市

全国で沖縄だけ！空手で地域振興、スポーツ庁が県を表彰、沖縄市も

https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1441862.html

その他多数のメディアで取り上げられました！

いただきました。その際には全国町村会の皆さまをはじめ、関係者の皆さまには大変お世話になりました。この場を借りて御礼申し上げます。その後、実際にたくさんの方から

また意見交換をさせていただく機会を頂戴し、「我がマチ・我がムラ」のユニークな取組のご説明や、国への貴重なご意見をいただいています。また、現在、国のスポーツ審議会

においては、2022年度以降のスポーツ行政の5カ年計画である「第3期スポーツ基本計画」の策定に向けた検討を進めています。そこでは、スポーツによる地域振興の内容を「スポーツツーリズム」から「まちづくり」に広げ、全国各地でスポーツを活用した特色あるまちづ

くりを創出させ、スポーツが地域・社会に積極的に貢献していくことを目指しているという方向に進んでいます。スポーツによる地方創生、まちづ

くりの主役は「市・町村」です。スポーツ庁参事官(地域振興担当)では、市・町村の皆さまと意見を交

わしながら、タッグを組んで取組を進めてまいりたいと考えています。スポーツ庁への人事交流制度を活用して、多くの自治体からの出向者

もスポーツ庁で頑張っています。意見交換、人事交流、長官表彰などにご興味ある自治体、関係者の皆さまからのご連絡をお待ちしております。

【連絡先】 スポーツ庁参事官(地域振興担当) 原口 大志(はらぐち だいし) 03-6734-1393-1 stiki@mext.go.jp

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内 ●ホームページアドレス http://www.chisato-ag.co.jp

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが団体協約を締結し、実施しているものです。 ●団体としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。 このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン株式会社

SJ21-00628 (2021.4.19作成)

丹波地区風景

現地レポート

町村独自のまちづくり



『縁めぐる里 丹波山村』

『ご縁』が行き交うふるさとづくりを目指して

山梨県

丹波山村

丹波山村の概要

丹波山村は、山梨県の東北部に位置し、東は東京都奥多摩町、西は甲州市、北は埼玉県秩父市に接している県境の村です。面積は101.30km²で、そのほとんどが山林であり、秩父多摩甲斐国立公園に属し、甲武信ユネスコパークに登録されている、人口535人の関東で一番人口の少ない村です。

村内には日本百名山の雲取山及び大菩薩嶺があり、東京都の水源である丹波川（多摩川）が村の中心部を流れており、極めて良質な水は、小河内ダム（奥多摩湖）を経て東京都民の飲料水となっています。

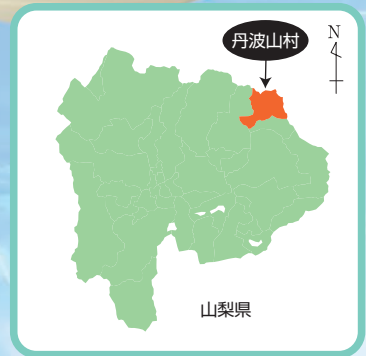
丹波山村の歴史は古く、丹波川南岸の高尾成畑地区から縄文時代の土器や住居跡が発見されたことから、太古の昔から遠い祖先が住み、営みを続けて

きたことが確認されています。

明治32年の大火において多くの古文書が失われ、歴史的な沿革を詳しく辿ることはできませんが、古式記録としては、「甲斐国志」等に断片的な記載が見られます。戦国武将、武田氏の全盛期には、黒川金山の採掘のため金山奉行が置かれ、黒川千軒、丹波千軒と称されたと伝えられており、江戸時代には国中地方から大菩薩峠を経て、青梅に通じる甲州裏街道の宿場として重要な拠点だったといわれています。

新庁舎建設事業の着着CM方式の導入

丹波山村役場は、昭和46年竣工以来、50年にわたり村の行政拠点として村民サービスの中核を担ってきました。その間、村の大切な財産として、修繕や補修を積み重ねながら大切に維持管理



フォーラム



▲新庁舎外観イメージ図

してきました。

しかし、老朽化が進み、耐震診断では大地震による倒壊の危険性が指摘され、バリアフリーなどの時代の変化に伴う社会ニーズへの対応が困難になりました。一方、30人に満たない職員に建築や土木の専門職はおらず、しかも職員はさまざまな仕事を兼務しており余裕もない中で、新庁舎建設に伴う立案から発注先を決めるまでの膨大な資料の作成や設計のもとになる要求水準書の作成はとてできない状態でした。

そのため、民が官を補完するコンストラクション・マネジメント(CM)方式を採用することとしました。これは、発注者である丹波山村の補助者・代行者となるCMR(コンストラクション・マネージャー)が丹波山村の

立場に立ち、設計や発注方式の検討、

工程管理、コスト管理などマネジメント業務を行う仕組みで、専門職がいなくてもCMRの支援を受けながら事業を進めることができ、村職員の負担は大幅に軽減されることとなりました。従来なら請負業者から設計変更や工事金額の変更を申し出られれば専門知識のない職員は承認するしかなかったものが、CMRにより「こうすればできるはずだ」と反論してくれる環境が整いました。

専門知識のある職員を採用することや、請負業者からの工事費の増額要求を的確に判断し、その可否を対応してもらえることを考えるとCMRという外部の力を借りるといふこの方式の重要性を痛切に感じました。

新庁舎建設事業は、CMRの支援を受けながら、デザインビルド方式(設計・施工一括方式)の公募型プロポーザルによって実施されました。

プロポーザルには9社が参加しましたが、採用となった提案は、独創性に富み、庁舎としては斬新的なデザインで未来に引き継ぐ庁舎としてふさわしい内容であり、審査員全員が同意し、契約に至りました。現在、順調に工事が進捗しており、今年11月末には竣工の予定となっています。

未来会議「村の活性化のために」

丹波山村では、人口減少や高齢化対策などのほか、新庁舎建設事業をきっかけとした丹波宿再生事業、人口増につながる就業の場や新たな観光施策の創設など、役場職員の知識や発想だけでは解決できない課題が山積していった。それらに対応するためには、前述の新庁舎建設事業同様、外部の力を借りながら進めることとするため、平成30年7月に「丹波山村未来会議」を設置しました。

未来会議は、県内外の各界の識見者及び公募村民、村職員等約20人で構成され、平成30年度、令和元年度を第1期、令和2年度、令和3年度を第2期として実施しました。



▲丹波山村未来会議の様子

第1期では、村の財産の有効活用、

新たな魅力の発見・活用などについて自由な発想で意見を出していた。たまたまその結果、「森の資源循環」、「狩猟学校」、「鴨沢地区再生(第2源泉の活用)」の3つの施策を絞り込み、メンバーがそれぞれの班に分かれ、第2期の期間中も継続して検討を重ね、現在それぞれの施策について成果を上げつつあります。(後述)

平成2年度からの第2期は、新庁舎建設事業に伴う丹波宿再生について、第1期同様3班に分かれ検討を行っていた。ただ、今年3月に「活動報告書・丹波宿再生への具申書」として報告を受けております。(後述) 具申内容は、一部、令和4年度予算に盛り込み、事業化することとしております。

森の資源循環
「ワイン樽の製造・定住促進住宅の建設」

山梨県は、ワインの醸造が盛んであるもののワイン樽だけは輸入樽に頼っています。未来会議第1期の「森の資源循環班」では、森林資源を提供する側と求める側を結び付け円滑に循環させる事業の一環として、村内のミズナラを原材料としたワイン樽の製造に挑戦しています。

そのため、さまざまな機関、事業所等に協力を仰ぎつつ、令和2年12月に村内のミズナラを伐採し、富山県で製

フォーラム



▲村内のミズナラを原料としたワイン樽

材、岐阜県で加工、宮崎県で組立を行い、令和3年4月に18ℓサイズのワイン樽17個が完成しました。その後、甲州市のワイナリーでワインを樽詰めし、熟成させ、純山梨産のワイン(720ℓ)が約500本完成し、その後と同じ樽で新たなワインを熟成させています。

令和3年12月には今期のミズナラ伐採が終了しましたが、今後は、さらに大きな容量のワイン樽製造を目指しています。

また、丹波山村は、岩手県住田町と親しい連携を持っておりですが、住田町では、東日本大震災後に、陸前高田市の被災者を中心に受け入れる木造の仮設住宅を建設しました。建設から10年が経過し、役割を終えた仮設住宅が払下げされることを知り、住宅の一部



▲やまなし自然サウナととのいプロジェクト

を無償譲渡いただきました。その資材を活用し、令和2年度及び令和3年度に各1棟の定住促進住宅を建設し、令和4年度も1棟の建設を予定しています。

ワイン樽及び定住促進住宅も、森の資源循環の一環として位置づけた事業としておりますが、いずれも地方創生推進交付金を充てて実施しております。

狩猟学校

『狩猟体験・狩猟とサウナ事業』

丹波山村は、人口の約6・5%が猟師という狩猟が盛んな村です。

未来会議第1期の「狩猟学校班」では、丹波山村を「狩猟の村」と位置づけ、猟師体験や鹿の解体、農猟体験などを組み込んだ「狩猟学校」の事業の

立ち上げに至りました。また、この丹波山村の狩猟文化と、豊かな水と自然に恵まれた環境を活かしたアウトドアサウナとを組み合わせた「狩猟とサウナ」は山梨県をアウトドアサウナの聖地化する取組として、県内の先進的なイベント事例として取り上げられ、令和3年7月には、「やまなし自然サウナととのいプロジェクト」のキックオフイベントが丹波山村で開催されました。

その後、村内の温泉施設「のめこい湯」では敷地内にてアウトドアサウナを楽しむことができるレンタルアウトドアサウナ事業を開始し、お客様がいつでもアウトドアサウナを楽しまれることができる環境を整備いたしました。これらの事業も地方創生推進交付金を充てて実施しております。

鴨沢地区再生『第2源泉の活用』

鴨沢地区は、東京都奥多摩町と隣接する、丹波山村(山梨県)への玄関口であり、日本百名山の雲取山の登山口でもあります。近年、三密を避けながら健康維持をしていくスポーツとして、ハイキング、トレッキングなどがブームとなり、雲取山がアニメ「鬼滅の刃」の主人公竈門炭治郎の生誕の地と紹介されたこともあり登山者も増えています。この地区は、昭和62年まで小中学校がありました。人口減のため廃校



▲空撮鴨沢地区

となり、その後も人口減少が続いていますが、雲取山への登山客は増加しており、年間2万人以上が入山しています。

一方、村内にある温泉の第2源泉は、活用されていない状況が続いており、維持管理費のみが消費されています。未来会議第1期の「鴨沢地区再生班」では、鴨沢地区の旧学校敷地に第2源泉を活用した立ち寄り湯を設置するとともに、同地区内にある元酒造会社内の剣道場を資料館に改修することなどを盛り込んだ基本構想を作成しました。今後は、同地区の再生を進めるためのアクションプランとロードマップを作成し、村への玄関口としての活性

フォーラム

化を目指します。

新庁舎建設事業をきっかけとした丹波宿再生事業

新庁舎建設が進む村の中心地「宿地区」は、かつて宿場として栄えていたが、現在は、空洞化が進み、150軒程ある家屋の半数が空き家となっています。

令和2年度及び3年度の未来会議第2期は、空洞化した丹波宿を再生させるため、「一体感のある街道と公共サービス」、「居場所と活動の場づくり」、「自然を利用した新しい活動の場」について第1期同様3班に分かれ検討を行いました。

一体感のある街道と公共サービス班では、「新庁舎建設事業と連携した国道・村道へのサイン設置」、「星空が見える外灯設置」、「郵便局を併設したコミュニティセンターの建設」、「ポケットパークの設置」など、

居場所と活動の場づくり班では、「村が改修した旧廣瀬邸を中心とした村内外の多世代が交流できる環境整備」、「空き家活用協議会の設立」など、

自然を利用した新しい活動の場班では、「狩猟の学校創設に向けた取組と関連講座の充実」、「自然体験拠点の整備」、「間伐材を使ったモノづくり体験教室の開催」、「耕作放棄地を活用した農業体験イベントの実施」などが具申

されており、令和4年度以降事業実施していく予定です。

村の教育環境と地域とともにある学校を目指して

丹波山村には、小学校1校（丹波小学校）と中学校1校（丹波中学校）があり、現在小学生12人、中学生12人が学んでいます。児童生徒の減少を抑えるために親子山村留学制度を導入し、これまで80人を超える児童生徒が東京をはじめとする他都府県から親子共々移住し、巣立っていきました。

児童生徒の減少により学校の教育計画や教育活動が滞らないように、村単独教諭を採用し複式学級を解消したり、ALTによる外国語教育を推進したり



▲電子黒板を利用した授業風景

しています。また、臨床心理士・スクー ルカウンセラー等を活用したほっとサポート事業、児童生徒一人1台iPadの貸与だけでなく電子黒板を小中学校各教室に設置しIT活用教育など、充実した教育環境づくりに取り組んでいます。さらには、令和2年度から放課後子ども教室を運営し見守り体制も強化しています。

令和3年度には、丹波山村教育大綱（第3期丹波山村教育振興基本計画）を制定しましたが、施策の一環として小規模同士の交流活動を、小さな村87サミットのメンバーである高知県大川村の大川小中学校と実施するともに、令和4年度から丹波川・多摩川つながりの東京都大田区小中学校との交流を隔年で小中学校の宿泊行事を行うとともに、村内在住の高校生や大学生（社会人・大学院生を含む）がオンライン授業を受ける場の提供、通信制高校での学びを支援する場の提供も実施できるよう進めています。

丹波小学校・丹波中学校は、令和4年度から丹波小中学校運営協議会（コミュニティスクール）になります。教科や道徳などに地域人材を活用したり、教育活動では丹波山村の特産品である「舞茸」を伏せ込みから収穫・販売までを地域の人と行ったり、文化財保存会が江戸時代から350年の歴史を誇る「ささら獅子舞」を指導し、その成果を小中合同運動会で発表したり

する特色ある学校づくりを推進し、地域とともにある学校を目指します。

未来につながる村づくり

令和2年度をスタートとした丹波山村第5次総合計画は、この村を未来につながるためのさまざまな事業を盛り込み、確実に実現させるため策定しました。

これを機に、長い間静かだった村に、未来につながるための槌音が響き始めております。新庁舎建設事業を始めとする各種事業が着実に進捗することにより、村に新たな就業の場が生まれると同時に沢山のご縁も生まれております。このご縁により、今まで思いもつかなかった村の特徴を活かした新しいアイデアも生まれ、丹波山村のファンも増え、ひいては、移住者の増加につながり、人口減少に歯止めがかかることを考えております。

今後、これまでのご縁、これからのご縁を大切にし、ご縁が行き交うふるさとづくりを目指して計画に沿った事業を進めてまいります。

丹波山村長 岡部 岳志

休刊のお知らせ

2月28日付の町村週報につきましては休刊とさせていただきます。第3191号は3月7日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしく申し上げます。

町村

ご当地キャラじまん

Vol.90

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。
今回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からピックアップ。

東
ブ
ロ
ッ
ク



北海道厚真町

山形県舟形町

福島県西郷村

1月1日生まれ。優しくて温厚な男の子。厚真の魅力
宣伝部長ではあるが、アテンドのお兄さんの足を踏む
ことを特技としているおちやめな一面も。好物はおに
ぎり。虫が嫌いで、思いつき走り回るのは苦手。



厚真町公式キャラクター

あつまるくん



北海道厚真町

2013年に誕生したキャラクター。
町の魅力宣伝部長の肩書で活動する「あ
つまるくん」は、厚真町の魅力を表現
しています。頭には日本一の作付面積
を誇る「ハスカップ」、お腹のおにぎり
では「お米」、そして背中中のサーフボ
ードでは年6万人が厚真で波に乗る「サー
フィン」を宣伝しています。語尾に「ま
るとつける」話し言葉で町公式ツイッ
ターに町のイベント情報や観光案内を
ツイートしています。いつもお腹のお
にぎり型ホシエット®に入れたプレゼ
ントを出会った人々に配っていました
が、今は感染症拡大防止のため、町民
や観光客と触れ合えなくて寂しく思っ
ている「あつまるくん」。それでも、町
のPR活動にこれからも一生懸命励ん
でいきます。

舟形町マスコットキャラクター

めがみちゃん



山形県舟形町

1992年8月に舟形町の西ノ前遺
跡から出土した土偶・国宝「縄文の女
神」の生まれ変わりとして2002年
に誕生したキャラクターで、すらっと
した長い脚と引き締まったお尻が
チャームポイント。「舟形町観光物産セ
ンターめがみ」に頻繁に出没するほか、
子どもたちがたくさんいる場所や美味
しい食べ物が集まる場所によく遊びに
行くのだから。語尾に「〜ミン」と
つける話し言葉で、YouTube「め
がみちゃんねる」や物産センターめが
みのツイッターで、舟形町の情報や魅
力を発信している「めがみちゃん」。
2021年には新しい衣装も新調して
もらい、ますます張り切っています。
これからも、町内の様々な施設を訪問
したり、観光名所に出かけたりしなが
ら、町の魅力探しに奔走していきます。



8月4日(舟形町縄文の女神の日)生まれ。ちよっぴり
おてんばな女の子。趣味はアユ漁で、得意技はお折り。
アユの塩焼きとラスパリーのジュエライトが大好き。



西郷村イメージキャラクター

ニシゴーヌ



福島県西郷村

2015年に誕生したキャラクター。
キャラクターデザインは、村内の小中
学生が夏休みの宿題として取り組んだ
もので、815点の応募作品から、実
行委員会が最終候補9点に絞り、村民
投票の結果選出されました。阿武隈川
の源流をイメージしたスカーフを身に
まとい、全国で唯一新幹線の駅がある
村であることをPRするため、頭には
新幹線の力チューシャを付け、村の花・
水芭蕉の「ソーージュ」をつけているお
しゃれな女の子です。2016年に村
内にオープンした直売所「まるごと西
郷館」の愛称が「ニシゴーヌのやおや
さん」と、名前が使われるほど、村民
に親しまれている「ニシゴーヌ」。フェ
イスブックに自分のページを持ち、村
とみんなの笑顔のために、できること
を見つけては一生懸命取り組んでいま
す。これからも、愛くるしい笑顔をは
りまきながら、村のPR活動を続け
ていきます。

今回は、中ブロック(北信・東海・近畿)からご紹介します

情 報

国 政 情 報

◎「小さな拠点」づくり全国フォーラムを開催ー内閣府

内閣府は1月14日、オンラインで「小さな拠点」づくり全国フォーラムを開催した。基調講演と2地域の事例が紹介され、小田切徳美明治大学教授を加えたパネル討論が行われた。基調講演では、㈱イミカの前田博一氏が「共助のススメ」をテーマに講演。関わり合いによる生活上の問題解決方法に「自助」「互助」「共助」「公助」を挙げ、防災、移動、集落維持の各分野での「助」の関係の変遷を解説した。また、事例紹介では、豊岡敬氏(指定管理者)が「道の駅南信州とよわかマルシェ」を拠点に、農産物直売所や農産物加工施設、農家レストラン、イベント広場、緑地広場、スーパー、コミュニティバス発着所などの取組を紹介。高知県中山間地域対策課の岡野太郎氏は、「集落活動センター」で旧小学校や集会所を拠点に地域住民が地域外人材も活用しながら生活や福祉・産業などの活動を展開。県は補助金や「地域の元気応援団長」など人的支援の取組を紹介した。

一方、総務省は1月21日、2020年国勢調査に基づく「過疎地域」指定を市町村に通知した。21年4月時点から新たに65市町村を追加、過疎地域は合計885市町村に増え、全市町村の52%と初めて過半数を超える。

◎地方データセンターの拠点整備で中間報告ー総務省等

総務省と経済産業省は1月17日、デジタルインフラ整備有識者会合の中間とりまとめを発表した。医療・教育・交通・農業などさまざまな分野での課題解決に向けたデジタルインフラ整備の方向性を提言。デー

タセンター拠点整備では地域のメリットや地域特性を活かした街づくりの必要性を強調。併せて、日本海側の海底ケーブル敷設なども示した。

一方、総務省は12月28日、地域社会のデジタル化の参考事例集をまとめた。地域活性化や防災、福祉など都道府県・市町村の124事例を紹介した。地域活性化では、宿泊施設におけるテレワーク環境の整備やオンライン移住セミナーの開催(愛媛県・同県内子町)など、住民生活ではアプリ1つで町の情報へのアクセスなど地域活動主体毎の連絡網実現(熊本県あさぎり町)、スマホ等で気軽にこころの状態を確認し相談機関への案内も実現(宮城県矢巾町)など、防災では共同で作成したアプリの土台を利用し村の防災アプリ作成(福島県中島村)などを紹介。このほか、福祉・子育てでは、オンラインを利用した診療や服薬指導環境の提供(愛知県豊根村)、農林水産業ではドローン等を活用した複合的な有害鳥獣対策(青森県深浦町)、GPSを活用した農地・現在地確認の取組(青森県大鰐町)などを紹介している。

◎救急車出動は減るがコロナで搬送困難事例が増加ー消防白書

総務省消防庁は1月18日、2021年版の消防白書を公表した。最近の大規模自然災害への対応や新型コロナウイルス感染症対応、消防防災分野でのDX推進などを特集した。自然災害では、21年7月の熱海市土石流災害(死者・行方不明者27人)を受けて災害状況迅速把握のためのガイドラインを検討。また、コロナ対応では救急活動における感染防止対策の周知・徹底と救急搬送困難事例の抑制に努めた。20年中の救

急出動件数は約59.3万件で、12年ぶりに前年より減少したが、救急搬送困難事例が増加。コロナ前(2019年)と比べ2020年4月は1.9倍、21年5月、8月は各2.1倍、3.7倍となった。なお、今年も1月第3週の救急搬送困難事例が4,950件と過去最多を更新。うちコロナ疑いは3割だった。

また、消防庁は1月17日、消防団の組織概要調査結果を発表した。消防団員数(2021年4月1日現在)は80万4,877人で、前年より1万3,601人(1.7%)減少した。入団者は40代・50代で一定水準で推移しているが、20代・30代で減少が続いている。また、女性団員は2万7,317人で前年より117人(0.4%)増えたが、学生団員は5,387人で前年より17人(0.3%)減った。

◎住基人口移動で東京都区部が初の転出超過にー総務省

総務省は1月28日、2021年の住民基本台帳人口移動を発表した。都道府県移動者数は24万7,664人で前年比0.5%増、市町村間移動者数は52万4,774人で同0.2%減となった。都道府県別では、転入超過は10都府県で、うち神奈川県3万1,844人、埼玉県2万7,807人、千葉県1万6,615人で多く、茨城、山梨、群馬の3県は前年の転出超過から転入超過に転じた。一方、東京都の転入超過数は5,433人で前年より2万5,692人減った。さらに、東京都区部が2014年以降初めて転出超過(1万4,828人)となった。コロナ感染拡大を背景に近隣県への移転が増えたためとみられる。市町村別では、転入超過は529団体(31%)、転出超過は1,190団体(69%)。転入超過数は埼玉県さいたま市1万5,277人や、横浜市、札幌市、大阪市、福岡市などが多いが、いずれも超過数

は前年より減少している。

また、総務省は1月1日、寅年生まれの推計人口を発表した。寅年生まれ人口は1,025万人で総人口の8.2%。うち1974年の寅年生まれが198万人で最も多く、次いで1950年185万人、1962年153万人が続く。総人口を十二支別にみると、丑年が1,139万人で最も多く、寅年は9番目。

◎地方交付税は3.5%増の18兆円 2022年度地方財政計画

総務省は1月28日、2022年度の地方財政計画を発表した。計画規模は90兆5,918億円(前年度比0.9%増)で、うち地方交付税総額は18兆538億円(同3.5%増)。地方税・地方譲与税は43兆8,283億円(同9.8%増)を計上。一方、臨時財政対策債は同3兆6,992億円(67.5%)減の1兆7,805億円に削減、財源不足も2兆5,559億円(同74.7%減)に縮小した。各施策では、「地域デジタル社会推進費」に2,000億円、「まち・ひと・しごと創生事業費」に1兆円を確保するとともに、「公共施設等適正管理推進事業費」に、「脱炭素化事業」を追加し事業費を1,000億円増額。「緊急防災・減災事業費」では防災対策ドローンの整備などを追加した。

また、総務省は1月24日、全国都道府県財政課長等会議を開き、予算編成上の留意事項などを示し、当面の課題等を説明した。コロナ対策では、高齢者への3回目のワクチン接種の前倒しに向けた市町村への支援と業務継続のための体制確保を要請。このほか、手数料標準条例改正、脱炭素化事業の対象拡大、地方公務員定年引上げ、公立病院経営強化プラン作成などの留意点を説明した。

(ジャーナリスト 井田 正夫)

随 想

気づくこと



わた なべ きみ お
岐阜県御嵩町長 渡 邊 公 夫

私自身の若い頃、「御嵩ってどんなところ」と問われると「何も無いのが特徴の町」と答えていました。今の立場になり、如何に自分が生まれ育った「町」について無知であったかと思うと恥ずかしい限りです。人間は悪いところに視線が向きがちで、良いところを見逃してしまいがちです。逆に言えば、良いところは馴染みすぎて、当然あるものとして脳の中で処理してしまっています。特に

御嵩町は亜炭鉱の空洞という負の遺産を抱え、近代の歴史を刻んできており、それに勝る良いところなどないとながタイプに考えていたのは事実です。しかし、戦中戦後、東海地方のエネルギーを支えてきたのも事実で、特に、落盤の原因となっている乱掘は、戦後の経済復興の掛け声とともに行われました。御嵩の先人たちは、負の遺産を後悔するともに、自慢と言える財産を言い伝えることもしなくなつたように思えます。直接、問接を問わず「利益を得ていた」という後ろめたさを感じていたのかもしれませんが。時代が過ぎ、世代が移り変わると負の遺産が負の遺産でしかなくなりました。特に東日本震災を目の当たりにした子育て世代の方々から、亜炭廃坑を何とかしてほしいとの要望が直接届くようになってきました。かねてから隠すこととはしない方針にしたことで、知事にも知っていたきたいと実際の落盤を見ていただきました。絶対に開かないと思っていた扉をこじ開けてしまわれた知事には、驚きと感謝があります。亜炭廃坑の地下充填が可能となり、徐々に進捗していることで、逆に御嵩の良いところに光が当たるようになってきました。その最たるものが御嵩駅前にある願興寺です。現在、組み立て直しをしている本堂は、国の重要文化財です。

とは言え、その造りや細工はとても荒々しく名人宮大工の技ではなく、一般の建物を手掛けた大工たちのようです。甲斐武田軍の焼き討ちにあり、焼失した落胆を乗り越え、再建に動き出したパワーと旧可児郡から木材を集め、浄財を募り、労力を提供した民たちの底力は、御嵩のDNAのような気がします。その民たちが、命がけで本堂から持ち出すことで焼失の難を逃れた仏像24体も、国の重要文化財として本堂西の霊宝殿に納められています。因みに重文24体、その数は岐阜県一を誇ります。こうした身近にあるものが実は、自慢できるものであることに気付かなければ、住民ですら知らない存在となつてしまっています。組み立て直しの機に、存在すら意識していなかった町民に加えて、仏像や古の建築物の存在を町外の方々にも紹介していきたいと考えています。「何もない町」から「眠る宝物が溢れる町」と発信し続けたいと思っています。

新型「コロナウイルス感染症は、私たちの人との関わりに制約を持ち込んでしまいました。各種のイベント、集会、会議等、人が集まる機会を奪いました。観光はその代表例の一つです。私も「どうも日本人の観光と外国人の観光とは違うようだ」と気づきはじめて頃、外国人観光客は京都と富士山だとの既成概念を覆す光景を目の当たりにしました。御嵩駅前15人程の欧米から来たと思われる外国人の団体が地図看板に見入っている光景です。所謂インバウンド、ツアー名は「Walk Japan」の本曽路(中山道)を歩く旅だそうです。京、三条大橋から江戸、日本橋までを鉄道、バス、そして徒歩で挑むツアーです。かなり高額な旅行費であるものの、高い人気のツアーとなっております。当初は週に1団体のみでしたが、週に2団体となって順調に推移していました。京都から関ヶ原、そして、御嶽宿から細久手宿までは徒歩で、その後も多くの徒歩での移動をし、終点日本橋に着するとツアー客が涙を流しながら「ハグ」をし合つてくれます。御嵩の田圃の畦道に腰を下ろし、景色に感動しながら、移動の途中で買い求めた、思い思いのランチも大きな楽しみのひとつだそうです。また、畳の上に敷かれた布団で寝るのは、必須だそうです。このツアーも順調に実施されていたものの、コロナ禍で途絶えてしまいました。「気づく」とは「築く」ことにもつながります。日頃、当たり前だと思って気にも掛けなかったことで、行政の中にも変化させるべきことが多くあることに気づく日々を過ごしています。